

## 平成26年度国際観光専門学校名古屋校自己点検・評価報告書

### 1. 学校の教育目標

3つの教育理念:「人間教育」・「実践教育」・「国際人教育」

3つの信頼の獲得:「学生」・「保護者と出身校」・「社会」

### 2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- \* 体験入学動員実人数330名以上を確保する。
- \* 新学科の一層の充実化を図る。
- \* 出席率・資格取得率の向上を図る。
- \* 担任間の連携をとり、就職意欲の高揚を図る。
- \* 評価に耐えられる体制づくりに尽力する。(職業実践課程の下地づくりとして)
- \* 経費の圧縮を図る。

### 3. 評価基準

適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
4	3	2	1

### 4. 評価項目の達成および取組状況

#### (1) 教育理念・目標

評価項目	評価
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
・学校における職業教育の特色は何か	4
・社会経済のニーズ等をふまえた学校の将来構想を抱いているか	3
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に 周知されているか	3
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに 向けて方向づけられているか	3

#### ① 課題

将来構想の設定および教育課程の編成に当たっては、社会経済のニーズを今以上に取り入れて対処してゆく。

#### ② 今後の改善方策

学校関係者評価委員会および教育課程編成委員会をはじめ、講師の諸先生方並びに取引先の企業等との普段の連携を一層強くする。

#### ③ 特記事項

(2) 学校運営

評価項目	評価
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
・人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
・情報システム化による業務の効率化が図られているか	3

① 課題

各校が独自のシステムで運営しているが、同一のシステムを採用することにより、システムの一元化を図る。これにより、法人全体のシステム使用コストの削減を図るとともに、成績評価等をはじめとする各校の書式等を統一化し、各校の状況を確認・比較できるようにする。

② 今後の改善方策

情報システムの一元化をはかる新たな情報システム構築を検討する。

③ 特記事項

東京校で使用している情報システムをクラウド化し、各校もこれを使用する事を検討している。

(3) 教育活動

評価項目	評価
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
・授業評価の実施・評価体制はあるか	4
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
・資格取得に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	4
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	3
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

① 課題

企業、業界団体等との連携を深めることにより企業等の求める実践力を育てるカリキュラムの作成にあたる。

② 今後の改善方策

学校評価委員会、教育課程編成委員会等の意見および関係先企業の人事・教育担当者との接触を図り情報の収集に努める。

③ 特記事項

企業の教育訓練担当者との連携をとり、企業の新入社員教育の一部を先行して専門学校で行う事を検討する

(4) 学修成果

評価項目	評価
・就職率の向上が図られているか	4
・資格取得率の向上が図られているか	3
・退学率の低減が図られているか	3
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 課題

資格取得の必要性を訴え、取得意欲を高めることにより受験率の向上を図るとともに、合わせてその合格率の向上を図る。

② 今後の改善方策

各講師間の連携を図るとともに資格取得に向けたゼミを強化する。

③ 特記事項

退学率低減に向けて担任による個別面談及びカウンセラーによるカウンセリングの回数を増やすとともに、学生サポートを職員の連携で取組んで行く。

(5) 学生支援

評価項目	評価
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
・学生相談に関する体制は整備されているか	3
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
・学生の生活環境への支援は行われているか	3
・保護者と適切に連携しているか	3
・卒業生への支援体制はあるか	3
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	2

① 課題

問題を抱えている学生の保護者との連携にとどまっているので、より広範囲の保護者との連携を図ることが必要となっている。

② 今後の改善方策

全保護者に対して、学校生活の状況を定期的に連絡する。

③ 特記事項

学生に対する経済的支援制度として、ホテル委託奨学生制度をはじめ、各種の学費減免制度を整備している。

(6) 教育環境

評価項目	評価
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
・防災に対する体制は整備されているか	3

① 課題

実習施設が不足しており整備途中である。

② 今後の改善方策

漸次、各学科における実践的な職業教育を行う為の施設、設備の拡充を行う。

③ 特記事項

築後50年経過しており、①改築・補強、②転地等について、本格的に検討する時期に来ている。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	評価
・学生募集活動は、適正に行われているか	4
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
・学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

体験入学参加者の歩留まり率を上げ、入学者数の増加に結びつける。

② 今後の改善方策

体験入学参加者のフォローをしっかりと行うとともにガイダンス参加者を体験入学参加に誘導する努力を重ねる。

③ 特記事項

(8) 財務

評価項目	評価
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるのか	3
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3
・財務について会計監査が適正に行われているか	4
・財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 課題

安定的に学生数を確保し、教室賃貸収入に依存しない経営体制を作り上げる。

② 今後の改善方策

精力的な学生募集活動、学習成果の向上と教育環境の整備および就職実績の向上を図る。

③ 特記事項

(9) 法令等の遵守

評価項目	評価
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
・自己評価結果を公開しているか	4

① 課題

新入職員研修時の個人情報保護に関する教育を徹底する。

② 今後の改善方策

入職後、ただちに個人情報保護に関わる教育を実施する。

③ 特記事項

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	2
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

積極的には行っていないが、地域から依頼があれば貢献していく。

(11) 国際交流(必要に応じて)

評価項目	評価
・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4
・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4
・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4

① 課題

入学選抜にあたっては、就労目的で入国を希望する人物を見極め、適切な人材に入学許可を与えるようにする

② 今後の改善方策

日本語学校と連携するとともに入学試験の結果を熟慮し、適切な人物に対して入学許可を与えることにする。

③ 特記事項



## 5. 重点目標達成に関する自己評価

- \* 体験入学動員実人数330名以上を確保する。  
第1四半期の出遅れで夏休みに2回追加するも終始微減であった。
- \* 新学科の一層の充実化を図る。  
トラベル・エアライン学科を新設し、旅行系・空港系全ての科目に配慮し過ぎた為、はば毎日1～4限まで授業があり、予習・復習に充てる時間が取れなかった。
- \* 出席率・資格取得率の向上を図る。  
学校出席率のルールについてオリエンテーションや授業内で周知徹底した。  
資格の向上を図ったが、一部の資格に対しては低調な取得率に終わる。
- \* 担任間の連携をとり、就職意欲の高揚を図る。  
担任間の連携については十分であるとは言えない状況にあるが、以前よりは連携が取れ就職意欲を高めている。今後はより連携を深め学生の就職意欲を高めていきたい。
- \* 評価に耐えられる体制づくりに尽力する。(職業実践課程の下地づくりとして)  
実習システム設定に伴う諸書式の作成に手間取り、システムの内容を改善するまでに至っていない。当面は、申請手続きの作成に傾注せざるを得ないが、手続完了後は、内容の改善に尽力する必要がある。
- \* 経費の圧縮を図る。  
設備投資を控えることで当面の経費の圧縮は出来ているが、単なる費用発生の先送りにならないように、職員間の連携を深め、経費の有効活用に努めたい。











